

平成 28 年度事業報告

農産物の消費者ニーズが変化する中で、本県園芸農業を維持・発展させるためには、マーケット需要への的確な対応が求められており、国内外の産地に打ち勝つ力強い産地づくりに取り組む必要がある。そこで、品目別組織の活動や販売促進活動の推進、優良種苗の安定供給などの産地活性化促進対策を進めるとともに、個々の経営体を強化するため、野菜価格安定対策や後継者育成対策、6次産業化の取組、担い手への農地集積を推進するなど、「オール千葉」体制づくりの核として、生産者、JAグループなどと緊密に連携しながら、総合的な農業支援に取り組んだ。

事業内容については、以下のとおりである。

第 1 会議等の開催（法人運営事業）

1 会議の開催

（1）総会の開催

ア 通常総会 平成 28 年 6 月 28 日（火）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成 27 年度事業報告及び収支決算

（イ）平成 28 年度会費額

（ウ）理事の改選

（エ）常勤役員の報酬額

イ 臨時総会（書面開催）平成 28 年 10 月 31 日（月）於：協会事務所内（千葉市）

（ア）理事の補欠選任

（2）理事会の開催

ア 定例理事会 平成 28 年 6 月 8 日（水）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成 28 年度通常総会の開催

（イ）平成 28 年度通常総会提出議案

イ 臨時理事会（書面開催）平成 28 年 9 月 30 日（金）於：協会事務所内（千葉市）

（ア）理事の補欠選任

（イ）賛助会員の入会

（ウ）臨時総会の開催

ウ 定例理事会 平成 29 年 3 月 28 日（火）於：プラザ菜の花（千葉市）

（ア）平成 28 年度予算の更正（案）

（イ）平成 29 年度事業計画（案）及び収支予算（案）

（ウ）会員の入会

（エ）就業規則の一部改正

（3）定期監査の実施

ア 期 日 平成 28 年 6 月 2 日（木）於：プラザ菜の花（千葉市）

イ 内 容 平成 27 年度事業執行状況及び収支決算監査

ウ 監 事 水越義則（農林中央金庫千葉支店）

田上 昇（千葉みらい農協）

木内英夫（丸朝園芸農協）

2 県実施の監査等

(1) 平成 27 年度財政的援助団体等監査（地方自治法第 199 条第 7 項の規程による行政監査）

財政的援助団体等監査については、補助金等の財政的援助や資本金、基本金その他これに準ずるものの 4 分の 1 以上の出資を県から受けている法人を対象に実施されており、当協会は平成 26 年度から対象団体に位置付けられていることから、本年度も法令に基づく県監査委員事務局監査を受検した。

ア 職員監査

- (ア) 受検年月日 平成 28 年 10 月 31 日（月）於：当協会事務所内
- (イ) 監査内容 出納その他の事務書類及び事業の執行状況等
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員事務局職員

イ 本監査

- (ア) 受検年月日 平成 28 年 12 月 21 日（水）（於：監査委員監査室）
- (イ) 監査内容 平成 27 年度会計に基づく監査対象団体監査
- (ウ) 監査人 千葉県監査委員 2 名

3 委託業者等指名業者選定審査会

委託指名業者を公正かつ適正に選定することを目的として、「委託業者等指名業者選定審査会」を設置した。

(1) 審査委員長 専務理事 中野裕三郎

(2) 審査会の開催

ア 第 1 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 28 年 11 月 4 日（金）
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業（農地耕作条件改善事業）
- (ウ) 審査内容 上湯江地区工事費積算業務

イ 第 2 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 29 年 1 月 6 日（金）
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業
- (ウ) 審査内容 換地集積状況図面作成業務

ウ 第 3 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 29 年 2 月 1 日（水）
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業（農地耕作条件改善事業）
- (ウ) 審査内容 農用地造成工事に係る委託業者の選定

エ 第 4 回指名業者選定審査会

- (ア) 審査年月日 平成 29 年 3 月 1 日（水）
- (イ) 委託事業名 農地中間管理事業
- (ウ) 審査内容 遊休農地図面作成業務

4 税理士による業務運営の適正化

税理士との顧問契約により、公益法人としての適正な会計処理及び協会全体の業務運営の適正化に努めた。

- (1) 契約事務所：加藤武人税理士事務所・株式会社加藤会計事務所(千葉市中央区)
代表取締役：加藤武人、担当税理士：石毛利和
- (2) 支援内容：月次監査、税務申告等における会計支援、公益法人運営支援

第2 生産振興対策事業（公益目的事業1）

1 産地活性化促進事業

(1) 園芸産地強化事業

国内外の産地間競争が激化する中、近年増加している量販店などの大口需要に対応するためには、個別産地の取組に加えて、県内産地が戦略的に連携するオール千葉体制の販売力強化の取組が求められている。

こうした状況に対応するため、平成26年度以降、本県の主要園芸7品目（トマト、ねぎ、にんじん、さつまいも、だいこん、キャベツ、きゅうり）の各品目別協議会を設置し、出荷規格の統一の検討や販売促進活動、品質向上のための栽培技術改善対策などに取り組み、本県園芸農産物の生産力・販売力を強化し、他県の産地に打ち勝てる力強い産地づくりを推進した。

ア 品目別協議会の運営・設置

(ア) トマト協議会

目標：「品質の安定化と計画的出荷による周年販売体制の強化」

目標産出額（H29）：175億円

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 産地間で出荷時の着色や品質の均一化を図るため、JAや市場等を参集した販売検討会議を設置し、合同目揃い会による県共通の着色度合いの決定や、他県産トマトの品質調査、県内各産地の品質チェックなどに取り組んだ。
- b ロットの集約による高単価販売を目指し、量販店で複数産地のトマトを集約した販売を試行した。

《平成28年度の主な活動と成果》

- a 品質の向上
各産地の生産者を集め、先進施設の視察と情報共有を目的とした産地研修会を実施した。
抑制トマトの生産対策として、高温対策の実証試験に取り組んだ。
- b ロットの集約
販売検討会議を継続して実施し、着色度合い等の基準の均一化を進めたほか、合同販売促進活動や集約販売の取組を強化した。

《今後の取組》

今後も、生産量の拡大と品質の向上を進め、販売ロットの拡大を目指した取組を継続する。



県共通着色 No の決定



春トマトの合同販促



産地研修会の様子

(イ) ねぎ協議会

目標：「省力化・効率化による規模拡大と計画出荷の実現」

目標産出額（H29）：210 億円

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 全国的に出荷量が少なくなる5月出荷の初夏ねぎ（プレミアム夏ねぎ）の生産拡大を図るため、助成措置や技術支援に取り組んだ。
- b 県内共通デザインの販売促進資材（シール、スイングポップ）を作成した。

《平成 28 年度の主な活動と成果》

- a 初夏ねぎの生産拡大
前年度から引き続き助成措置を実施するとともに、若手生産者の交流会では場を視察するなど技術向上に向けた取組についても支援した。
- b ねぎ全体の生産・販売支援
作型ごとの栽培方法をまとめたマニュアルを作成し、技術向上を支援したほか、秋田県の加工業務向け栽培の事例や茨城県の JA 出資法人を視察した。
また、年内出荷比率を高めるために軟白部 27cm での出荷を推進した。
販売に対する支援としては、出荷用ダンボールデザイン統一の合意形成や各産地合同での大田市場内販促等の支援を行った。

《今後の取組》

今後も、周年で県産ネギを安定的に市場に供給するため、主要作型ごとの生産拡大や、出荷規格の統一化に向けた取組を継続する。



若手生産者交流会



秋田県の視察



初夏ねぎ共通シール

(ウ) にんじん協議会

目標：「品質の安定化と周年販売体制の強化」

目標産出額（H29）：170 億円

《前年度までの取組と成果の概要》

- a 秋冬にんじんについては、産地ごとに、出荷規格や出荷形態が少しずつ異なることから、それらの統一化に向けた提案を行い、まず、3JAが出荷小袋の規格とデザインの統一に取り組んだ。
- b 東京都大田市場において、5JAによる合同販売促進活動を実施した。
- c 春夏にんじんについては、本県で被害が問題となっている難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策として効果の高い薬剤が明らかとなり、当該農薬メーカーと、登録に向けた試験等を連携しながら進めることについての合意を得た。

《平成 28 年度の主な活動と成果》

- a 秋冬にんじんの出荷規格統一など大口需要への対応
量販店や業務用等の大口需要に対応し、有利販売につなげるため、各産地に対して出荷規格の統一化を提案した結果、先行して、規格等級のL級を統一することの合意が得られた。また、出荷箱のデザインを統一することについても、関係JAの合意が得られた。
- b 春夏にんじんの難防除害虫の防除対策
ヒョウタンゾウムシに対して、効果の高い農薬について、メーカーと連携し、登録拡大に向け、必要な試験を実施した。

《今後の取組》

今後は、秋冬にんじんの販売ロット拡大に向けた主要等級の出荷規格の統一、及び春夏にんじんの難防除害虫ヒョウタンゾウムシの防除対策の確立を中心に、取組を継続する。

形量区分	冬	
	1本の重量	小袋詰本数
2L	300g～450g (以上) (未満)	—
L	200g～300g	バラ詰め 42本以上
MA	150g～200g	3本
M	120g～150g	4本

出荷規格表
(千葉県園芸作物標準出荷規格
から関係部分を抜粋)



PRに活用する
スイングポップ



ヒョウタンゾウムシと被害

(エ) さつまいも協議会

目標：「貯蔵庫の整備・活用による戦略的出荷体制の構築」

目標産出額（H29）：206 億円

《前年度までの取組と成果の概要》

茨城県をはじめとした競合産地との差別化に向け、千葉県としての販売戦略を構築し、それに基づいて販売プロモーションなどを実施した。

《平成 28 年度の主な活動と成果》

販売戦略を更に明確化するため、品種別の販売方針を作成し、適切な時期に販売促進活動を実施した。

また、宮崎県及び鹿児島県で既存産地における有利販売に向けた取組や機械化一貫体系の試験研究の状況等を視察し、今後の生産・販売対策を検討する上での知見を収集した。

《今後の取組》

今後は、品種別販売方針に基づく計画的な生産・販売を目指すほか、計画出荷に対応するための集出荷施設等の整備に向けた検討に取り組んでいく。



大田市場での販促



宮崎県視察の様子



品種別 PR 資材

(オ) だいこん協議会

目標：「生産量の維持・拡大及び品質の安定化と需要対応した販売力の強化」

目標産出額（H29）：160 億円

《平成 28 年度の主な活動と成果》

安定生産の継続に向け、連作による生育障害などの回避に向け、産地の土壌分析を行い、改善対策を講じるための基礎資料とした。

また、秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。

《今後の取組》

出荷量の維持・拡大に向け、省力化技術であるべた掛け栽培を普及推進する。

(カ) キャベツ協議会

目標：「需要期の生産量拡大及び品質安定化と需要対応した販売力の強化」

目標産出額（H29）：150 億円

《平成 28 年度の主な活動と成果》

出荷量が減少する 1 月から 4 月の期間に、安定生産が可能となるよう、品種の比較試験に取り組み、結果を産地や関係機関と共有した。

また、秋冬野菜として、産地 J A 等と連携し販売促進活動に取り組んだ。

《今後の取組》

本年度の結果を基に、マニュアルの作成や有望品種の実証など産地での普及に向けた取組を実施する。

(キ) きゅうり協議会

目標：「反収向上による生産量拡大と計画出荷による販売力強化」

目標産出額 (H29)：100 億円

《平成 28 年度の主な活動と成果》

反収向上に向けた C O₂ 施用など、ハウスの環境制御技術の現地実証試験を開始した。

また、販促資材スイングポップを作成し、販売促進活動を支援した。

《今後の取組》

ハウスの環境制御技術の現地実証試験を継続し、得られた成果を基に、反収向上に向け、普及推進に取り組む。



だいこんほ場の土壌分析



キャベツ品種検討の様子



きゅうりの販売促進活動の様子

イ その他

(ア) 県産すいかを P R するため 3 J A による合同販促の実施 (H28. 6)

(イ) 千葉県大和芋生産出荷連絡協議会による、やまといもの産地合同販促の実施 (H28. 11~12)

(ウ) 水田野菜等における排水対策機械実演会の開催 (H28. 10~H29. 1 印旛・夷隅・安房各地区)



シールなどを活用したすいかの合同販促



スイングポップなどを活用したやまといもの合同販促



排水対策等研修会の様子

(2) 生産技術向上対策事業

ア 第64回千葉県野菜品種審査会の開催

野菜優良品種の選定と野菜種子の品質改善を目的とした、千葉県野菜品種審査会の開催により、優良品種の普及・定着と園芸農産物の品質向上に努めた。

主催：千葉県、日本種苗協会千葉県支部、(公社)千葉県園芸協会

品目	作型	実施日	ほ場地
こかぶ	夏どり	H28. 8. 26	農林総合研究センター水稲・畑地園芸研究所(香取市)
ブロッコリー	秋冬どり	H28. 12. 16	農林総合研究センター水稲・畑地園芸研究所(旭市)
レタス	トンネル(冬どり)	H29. 2. 3	館山市
だいこん	トンネル(春どり)	H29. 3. 7	農林総合研究センター水稲・畑地園芸研究所(旭市)

イ 各種共進会の開催

生産技術の向上や生産者の意欲増進を目的とした各種共進会を開催した。

また、共進会の会場は一般消費者が多数来場可能な大型量販店等を利用することにより、本県園芸農産物の理解を高め、利用促進に努めた。

品目	共進会名	開催期日	場所
果樹	千葉なし(豊水)味自慢コンテスト	H28. 9. 3~4	イオン津田沼店
植木	千葉県植木共進会	H28. 10. 26~30	株八日市場植木センター
花き	千葉県フラワーフェスティバル	H29. 1. 5~9	株三越千葉店

ウ 種苗生産事業

県からの委託事業を受け、県内生産に適した高品質な農産物を消費者に安定的に供給するため、千葉県が育成した品種等の種苗生産に取り組んだ。

(農作物原種生産事業実績(県委託事業))

品目	計画数量	生産数量	配付数量
落花生	1,640 kg	1,640 kg	1,053 kg
カンショ	3,300 本	3,300 本	3,300 本
ヤマトイモ	1,200 kg	1,200 kg	1,200 kg
サトイモ	500 kg	650 kg	650 kg
イチゴ	2,000 本	2,000 本	1,322 本
ネギ	2,450 本	2,450 本	2,000 本
植木	2,000 本	3,505 本	2,263 本
ナシ	100 本	100 本	31 本
ビワ台木	900 本	900 本	900 本

エ 果実等生産出荷安定対策

県内果樹園経営の安定的発展のため、果樹産地構造改革計画に基づき、産地自らが行う改植、園地の基盤整備等の取組に対して、果樹経営支援対策事業を活用し、支援した。

また、なし剪定枝を発電用再生可能エネルギーとして活用するため、林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬するJA等を認定する取組を開始した。

(ア) 果樹経営支援対策事業の取組産地と取組内容

- a 産地：一宮・岬梨組合
内容：優良品種への改植（6件 5,917 m²）
- b 産地：三芳柑橘組合
内容：優良品種への改植（1件 600 m²）
用水・かん水施設整備（2件 6,432 m²）

(イ) なし剪定枝を発電用エネルギーとして活用する取組

林野庁のガイドラインに従い、剪定枝を集積・運搬するJA等を認定する取組を開始し、本年度は2団体の認定を行った。

団体名	認定年月日	事業者の所在地
市川市農業協同組合	平成28年12月12日	市川市
鎌ヶ谷市果樹剪定枝等リサイクル事業推進協議会	平成29年3月15日	鎌ヶ谷市

オ 表彰事業

県域でのコンクールをはじめ、県内各地域で開催される園芸品目対象の共進会や県民参加型のコンテストなど、公益的に広く開催されるものに対し、会長賞を交付することにより、園芸品目の奨励に努めた。

*公益社団法人千葉県園芸協会会長賞交付実績（13点）

共進会、コンクール名称	場 所	開催日
千葉県温室びわ共進会	JA安房富浦支店	H28.5.2～3
横芝光町夏期農業改良共進会	横芝光町役場	H28.6.17
富里市産業まつりすいか共進会	富里中央公民館	H28.6.18～19
第36回いちほら梨共進会	アリオ市原	H28.7.30
千葉なし味自慢コンテスト	イオン津田沼店	H28.9.3～4
第44回千葉県植木共進会	(株)八日市場植木センター	H28.10.26～11.1
船橋市農水産祭農産品評会	船橋市地方卸売市場	H28.11.5
市原市農林業まつり	農業センター研修棟	H28.11.12

J A きみつ農業まつり農畜産物品評会	君津市みのわ運動公園	H28. 11. 19
横芝光町産業まつり農業改良共進会	横芝光町体育館	H28. 11. 19
八街市産業まつり	市立八街中学校	H28. 11. 19～20
第 37 回千葉県フラワーフェスティバル花き共進会	(株)三越千葉店	H29. 1. 5～9
第 6 回千葉県高校生 フラワーデザインコンテスト	(株)三越千葉店 千葉県フラワーフェスティバル会場	H29. 1. 7

(3) 担い手支援対策

千葉県青年農業者等育成センターとして、青年農業者の確保・育成に向け、関係機関、農業団体などと連携して就農支援活動を効果的に進めるとともに、就農相談員を配置し、就農相談、就農相談会、新規就農者交流会及び関係機関との会議を開催するなどの活動を実施した。

また、農業無料職業紹介所の認可事業所として、農業法人等の求人情報収集や就農希望者に対する就職斡旋を実施した。

ア 新規就農支援活動連絡協議会の開催

青年等の就農促進を円滑に進めることを目的として、県内の関係機関・団体が密接に連携できるよう、各方面の就農関連情報の共有に努めた。

(ア) 平成 28 年 4 月 26 日 会場：県庁南庁舎別館

イ 就農相談活動

(ア) 相談実績総数：相談件数 275 件、相談者数 163 名

(イ) 新・農業人フェア相談会への参加（会場：東京）

計 3 回（H28. 9. 10・11. 12・H29. 2. 18）、相談者数：104 名

(ウ) 千葉県農林水産就業相談会

平成 28 年 11 月 23 日（水・勤労感謝の日） 会場：千葉市相談者数：40 名

(エ) 移住・定住セミナー

a 平成 28 年 8 月 21 日（日）会場：NPO 法人ふるさと回帰センター（東京）

b 相談者：7 名 市町村関係機関 18 名

ウ 千葉県認定就農者交流会の開催

県内の認定就農者が一堂に会し、昨年の交流会で希望の多かった先輩就農者から流通関係の話を聞くとともに、栽培形態ごとのグループ討議を通じて情報交換や課題について話し合うなど、認定就農者間のネットワークづくりに努めた。

(ア) 平成 29 年 2 月 28 日（火） 会 場：千葉市

(イ) 参加者：認定就農者 42 名、関係機関等 35 名

エ 農業無料職業紹介事業の実施

職業安定法に定める農業の職業紹介事業者として、県内で求人を希望する経営体の情報を収集するとともに、就農希望者の就農相談と併せて雇用関係を結ぶための活動を行った。

- (ア) 法人等求人相談 82 件
- (イ) 雇用就農（求職）相談 87 件
- (ウ) 雇用就農先紹介 35 件
- (エ) 雇用就農実績 19 件（正社員採用 16 件、パート採用 3 件）
- (オ) 事業の広報活動：広報用チラシを作成するとともに、「農の雇用」研修会、農業法人化研修会、農業士会・指導農業士会の会議などを通じて事業を紹介し、事業の浸透及び進展に努めた。

オ 千葉県立農業大学校との連携

農学科・研究科生に対し求人情報を提供し、卒業予定者の就農を促進した。

また、農業研修科生に対して特別講義や研修発表会でのアドバイスを行った。

- (ア) 学生への求人紹介 10 件、学生の雇用就農者 4 名
- (イ) 特別講義対象者 前期（5 月）23 名 後期（10 月）5 名

2 販売対策事業

(1) 農産物販売促進活動の推進

本県農産物の一層の販売促進を図るため、県及び農業団体と一体となって、県園芸品の PR 活動や販売活動などを実施した。

ア 市場での PR 活動

(ア) 千葉県野菜・果実夏の陣

期 日：平成 28 年 6 月 28 日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：県、全農千葉県本部、JA 東葛ふたば、JA とうかつ中央

内 容：葉ショウガ、ズッキーニ等千葉県産夏野菜・果実の試食及び産地関係者の品目 PR、千葉県産夏野菜・果実の展示

(イ) 千葉県秋冬野菜販売出陣式

期 日：平成 28 年 11 月 11 日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場

参加団体：県、全農千葉県本部、ちばエコ農業生産者協議会、JA 長生、JA 山武郡市、JA 千葉みらい、JA かとり、JA ちばみどり

内 容：ダイコン、ニンジン、ネギ、サトイモ等千葉県産秋冬野菜の試食及び展示ちばの野菜伝道師・若手生産者による青果物の PR

イ 「ちばエコ農産物」の認証に係る現地確認等業務（県委託事業）

当協会で、「ちばエコ農業」に関する指導・助言等を行う「ちばエコ農業」推進アドバイザー（28 名）を登録し、県が実施する「ちばエコ農産物」の認証業務のうち、現地確認業務等を実施した。

(ア) 地域審査会への参加：54 名

(イ) 現地確認：282 件（個人）542 件（産地）、合計 824 件（昨年比 96.7%）

ウ 国産花きイノベーション推進事業の実施

県産花きの需要拡大を図るため、生産や流通、販売に係る関係者と千葉県花き振興地域協議会を組織し、以下の活動に取り組んだ。

(ア) 県フラワーフェスティバルでの花文化展示(H28.12.26～H29.1.9(株)三越千葉店)

- (イ) 県産花き需要シンポジウムの開催(H29. 1. 8 (株)三越千葉店)
- (ウ) 道の駅みのりの郷東金での植木伝統樹芸の実演(H28. 11. 6 東金市)
- (エ) 小中学校等での花育体験の実施(H28. 7~H29. 1 73校 3,962名)
- (オ) 成田国際空港での花植木展示 (H29. 1. 20~H29. 2. 2 第1ターミナル、第2ターミナル計3回)
- (カ) 千葉市美浜区幕張新都心地区にて「花壇づくりコンテスト」実施(H28. 7. 下旬~H28. 8. 31)
- (キ) 県庁ロビーにて県内産花きの展示 (H28. 12. 1~H29. 3. 1)

エ バイヤー招へい商談会開催業務(県委託事業)

県産品の輸出促進を図るため、県産農産物に関心を持つマレーシア及びシンガポールの食品バイヤーを招へいし、日本梨やさつまいも等の県内産地を案内するとともに、県内生産者団体や食品企業等との商談会を設定した。

また、台湾の食品バイヤーを招へいし、さつまいもやいちごの県内産地を案内するとともに、県内生産者団体や食品企業等との商談会を設定し、理解促進やマッチングに努めた。

(ア) マレーシア及びシンガポールバイヤー招へい商談会

日 程：平成28年8月29日(月)~31日(水)

招へい者：農産関係 伊勢丹シンガポール、(株)藤生水産関係 平嶋水産

内 容：農産関係視察 JAかとり(栗源集送センター)
JAいちかわ(船橋梨選果場)
水産関係視察 (株)阿天坊、(株)甲印小西商店
商談会の実施 参加団体16

芳源マッシュルーム(株)、(株)玉正、千葉県漁業協同組合連合会、茂野製麺(株)、(株)アルガマリーナ、(株)やますインターナショナル、(株)グランプラス、東薫酒造(株)、伊藤製粉製麺(株)、(株)生産者連合デコポン、(株)生方商店、(株)阿天坊、(株)甲印小西商店、青柳食品(株)、(株)いとう商店、ダイマル食品(株)

(イ) 台湾バイヤー招へい商談会

日 程：平成29年3月7日(火)~8日(水)

招へい者：鼎三国際企業有限公司、商田實業有限公司、微風廣場實業股份有限公司、大統集團

内 容：農産関係視察 JAかとり(栗源集送センター)
小山ファーム(山武市成東観光苺組合)
商談会の実施 参加団体22

全農千葉県本部、千葉県観光物産協会、食育ネット(株)、農事組合法人旬の里ねぎぼうず、(株)新倉、(株)加藤公平商店、芳源マッシュルーム(株)、(株)やますインターナショナル、(株)セガワ、(株)オランダ屋、米屋(株)、(株)グランプラス、茂野製麺(株)、伊藤製粉製麺(株)、トライインターナショナル、千葉県酒類販売(株)、ちば醤油(株)、窪田味噌醤油(株)、(株)リオ、青柳食品

(2) 6次産業化推進事業

農林漁業の6次産業化を推進するため、6次産業化を目指す農林漁業者へのサポート体制を整備し、6次産業化ネットワークの構築に向けた推進協議会や研修会・交流会を開催するとともに、新商品開発・販路開拓等の取組に対して支援した。

ア 人材育成研修会の開催

(ア) 6次産業化地域研修会の開催

農林漁業者を対象に、その地域に特有の6次産業化に関わる課題をテーマにした研修会を農業事務所等と共催した(県内8か所)。サポートセンターからは千葉県における6次産業化の現状やサポートセンターの役割などを紹介した。

(イ) 人材育成ビジネス研修の開催

6次産業化に取り組もうとする生産者等を対象に、2名の研修指導役を配置し、講義とグループワークを通じたビジネスプラン作りを行った。県内各地から20代から70代まで15人の参加があった。

<研修日程及び内容>

第1回：平成28年10月27日(ビジネスプランの構成、グループワーク)

第2回：平成28年11月2日(マーケティング、グループワーク)

第3回：平成28年11月10日(財務・資金調達、グループワーク)

第4回：平成28年11月17日(グループワーク、ビジネスプランの発表)

イ 交流会の開催

6次産業化の推進に資する交流会を2回開催した。

(ア) 第1回

「地域で考える6次産業化」をテーマとし、平成28年6月10日に以下の講演と報告で構成する交流会を開催した。国・県・市町村の担当者を中心に65名が参加し、地域で面的に6次産業化を展開するための方策について学ぶとともに、意見交換を行った。

a 講演

「地域版6次産業の推進について」

日本大学生物資源科学部 准教授 小谷幸司

b 県内の取組

「千葉県の6次産業化推進方策」

千葉県農林水産部流通販売課 副主査 南 貴之

「南房総市における農商工連携・6次産業化のプラットフォーム作り」

南房総市農林水産部農林水産課 副主幹 石野正人

(イ) 第2回

平成29年2月9日に、「トマトで考える6次産業化」と題した交流会を開催した。交流会には62人が参加し、トマトを用いた先進的な6次産業化事業者による講演と事例報告の後、各社の特徴ある商品を囲んで交流した。

a 講演

「ブランドジャパンのトマトビジネス戦略」

(株)ブランドジャパン 代表取締役 吉本博隆

「トマト生産における6次産業化」

デリシャスファーム（株）代表取締役 今野文隆

b 事例報告

「トマトの加工に取り組んで」 関根農苑 関根悦子

ウ 農林漁業者等へのサポート活動

6次産業化サポートセンターを4月1日付けで開設し、農林漁業者からの相談対応、案件発掘、情報発信等を行った。

法認定申請等の6次産業化に関する相談は26件あった。事前調査に赴いて申請要件の説明や計画内容の聞き取り調査を行い、総合化事業計画作成支援に相当と判断された8件と昨年からの継続4件にプランナーを派遣した（延べ派遣回数：60回）。このうち、認定に至ったものは5件であった。また、認定事業者に対するフォローアップのために、3事業者にプランナーを延べ17回派遣した。

3 食育促進事業

(1) 千葉の農産物「クリアファイル」等の作成配布

食育活動が地域に根ざした継続的な取組として定着するよう、各地域での食育活動に取り組む小学校を対象とした教育機関や生産者団体等に対し、県産農産物を紹介した印刷資材や教材等を提供した。

ア 主な配布先 32団体（市町村・学校給食センター等24団体、小学校8校）

イ 配布数 6,700部（上限300枚とし、希望数を提供）

(2) 食育イベントへの参画

千葉県農林総合研究センター公開デー（平成28年11月5日（土））に参加し、子供を対象とした食育関連のクイズや農産物のプレゼントなどを行い、食育活動と本県産農産物のPRに努めた（来場者数：総2,500人、食育クイズ参加者：300人）。

4 情報活動事業

(1) ホームページの活用

協会ホームページ（平成26年6月開設、掲載内容は以下のとおり）を活用することにより、情報の共有化、業務運営の透明化及び適正化に努めた。

なお、平成29年4月から、当協会のホームページと各会員のホームページとがリンクできる新たなページを作成し、情報の共有化を図るなど、会員サービスの向上に努めている。

ア 組織概要：定款、役員名簿、会員名簿、事業計画・収支予算、事業報告・収支決算など

イ 生産者団体（野菜連外4連）の組織概要

ウ 各種事業の活動紹介、事業案内、流通情報、農地情報 農地中間管理事業の内容、集積推進状況など

エ 主催行事（共進会、フェスティバル等）の紹介など

(2) 機関紙「千葉の園芸」の発行

園芸情報誌「千葉の園芸」を毎月作成・発行し、技術情報や優良産地の取組事例などを紹介し、情報交流を促進した。

ア 発行日：毎月 1 日

イ 発行方法

(ア) 協会ホームページへの掲載

(イ) 紙媒体での作成（希望者のみ） 発行部数 200 部／月

ウ 配付先

会員、県内生産者、卸売市場関係者、行政関係部署、農業高校、県立図書館等

第 3 野菜価格補償事業（公益目的事業 2）

1 平成 28 年度の青果物に係る生産・販売概況

年度当初の青果物価格は、全国的に気温が高く入荷量が増加し、天候不順だった前年を下回る形でスタートしたが、6月に梅雨入りすると、北日本の天候不順により全国的に出荷量が減少し、キャベツ、だいこん、きゅうりなどの価格は前年を上回った。

8月は台風9号の影響で千葉県にも大きな被害が出たが、9月には北海道で記録的な大雨が降るなど、全国的な天候不順によりほとんどの品目で入荷量が減少した。

また、11月には千葉県でも雪が降るなどの悪天候が重なり、10月～12月は多くの品目で前年の価格を大きく上回った。

年明け以降、重量野菜を中心に引き続き高単価となったが、葉物野菜などは前年を下回る水準になるなど、品目によって大きな差が出た。3月には比較的平年に近い出荷量、価格になる品目が多くなったが、キャベツやにんじんは高値のままであった。

2 交付金の交付状況（事業年度ベース）

(1) 千葉県青果物価格補償事業

補償交付金 44,701,771 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

キャベツ	201,104 円	ねぎ	2,749,895 円
ごぼう	880,428 円	ほうれんそう	1,325,811 円
だいこん	344,790 円	レタス（結球）	1,012,445 円
トマト	2,278,762 円	わけぎ	1,438,852 円
にんじん	657,961 円	サラダ菜	33,811,723 円
		小計	44,701,771 円

(2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 3,249,278 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

かぶ	199,330 円	ブロッコリー	1,217,458 円
そらまめ	0 円	ながいも以外の やまのいも	0 円
にら	1,832,490 円		
		小計	3,249,278 円

イ 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

価格差補給交付金 3,037,089 円を交付した。品目別の交付金は以下のとおり。

夏秋キャベツ	398,765 円	冬春トマト	708,204 円
冬キャベツ	235,352 円	夏秋きゅうり	0 円
春だいこん	1,099,122 円	冬にんじん	0 円
冬春ミニトマト	595,646 円		
		小計	3,037,089 円

3 研修会の開催

(1) 平成 28 年度野菜価格安定対策事業説明会

ア 期 日：平成 28 年 7 月 22 日（金）

イ 場 所：全農千葉県本部 営農技術センター研修室

ウ 参集範囲：JA

エ 参加人数：39 名

オ 内 容：野菜価格安定対策事業の概要及び事務手続き等について説明会を開催した。

4 調査事業の実施

独立行政法人農畜産業振興機構の依頼を受けて、県産主要野菜の生育及び出荷状況を的確に把握するための状況調査を実施した。

(1) 対象品目：ねぎ

(2) 協力産地：JA ちばみどり

(3) 実施状況

平成 28 年 6 月から平成 29 年 2 月まで合計 4 回実施した。

(4) 実施内容

JA ちばみどりへのヒアリングや栽培ほ場の写真撮影などを行った。

5 加工・業務用野菜生産基盤強化事業の実施

本事業は加工・業務用野菜の推進を図るための国庫事業であり、加工・業務野菜を契約に従って長期的・安定的に出荷を行う産地の取組に補助金が交付される。

平成 28 年度は 1 件、JA きみつのキャベツで事業が実施され、実績報告まで完了しており、平成 29 年度についても、引き続き JA きみつが事業を実施する。

(1) 申請者：JA きみつ

(2) 対象品目：キャベツ（5～6 月、11～4 月）

(3) 対象面積：36.6ha

(4) 取組期間：平成 28 年度～30 年度（現在 2 年目）

第4 農地中間管理事業（公益目的事業3）

担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消を加速するため、農地所有者と農業経営者の間に立って農地の貸借等を行い、農地の集団化、経営規模の拡大、新規参入を図ることを目的に、県の指導の下、公益社団法人千葉県園芸協会（農地中間管理機構 以下「機構」という）は次の事業を実施した。（「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく事業）

1 農地の借受（農地中間管理権の取得）、借受農地の貸付、借受農地の管理の状況

（1）実績

転貸実績面積は平成27年度の786haに比べて、約3割減の569haとなった（機構の借受面積は27年度の795haに比べ、約割1減の716haとなった）。

区 分	農 地	
	件 数	面 積
借受	1,204 件	716 ha
うち転貸	1,008 (受け手件数 310)	569
うち管理(転貸処理待ち)	196	147

（2）実施状況

ア 支部設置

支部駐在を5名から7名に増員し、よりきめ細かな推進を行うなど、現場と密着した取組に努めた。

イ 事業の見直し

（ア）賃料積算における米価の基準年度

米価の基準年度を前年産から当年産に変更した。

（イ）賃料における物納の扱い

米などの現物での支払い希望が強く、これを認めることにより、農地中間管理事業が進展し、農地の受け手、出し手双方の了解が得られる場合、物納ができるように変更した。

（ウ）農地の借入期間

農地所有者の要望により、5年まで借受期間を短縮できるように変更した。

ウ 特徴

集積面積のうち約5割が地域でまとまった形での集積であった。

集積のタイプは次のとおりである。

（ア）営農組織が核 : 17 地域

（イ）ほ場整備地区 : 2 地域

（ウ）地域のリーダーが核 : 5 地域

2 一部業務の委託状況

機構は業務の一部を市町村、法人及び土地改良区に委託し、農地集積、耕作放棄地対策を推進した。

(1) 委託先及び委託内容

委託先	委託内容
16 市町村 2 法人 1 土地改良区 我孫子市、八街市、印西市、富里市、栄町、香取市、 多古町、横芝光町、長生村、館山市、木更津市、君津市、 富津市、いすみ市、一宮町、長南町、成田市農業センタ ー、南房総農業支援センター、安房中央土地改良区	①相談窓口 ②出し手・受け手の掘り起こし ③借受予定農用地の現地確認 ④出し手・受け手との交渉 ⑤契約締結に係る事務支援

(2) 委託費の総額

精算額 : 21,692,216 円

3 担い手等との意見交換会開催状況

(1) 県全体又は広域での開催

ア 対象者：千葉県農林水産就業者説明会における新規就農者

日 時：平成 28 年 11 月 23 日（水）10：00～15：00

場 所：きぼーる 13F 千葉市ビジネス支援センター

相談者数：163 名

イ 対象者：一般社団法人千葉県農業協会稲作部会会員

日 時：平成 28 年 6 月 24 日（金）14：30～17：00

場 所：山武市文化会館のぎくプラザ 第 1 会議室

出席者：28 名

(2) 各農業事務所管内での開催

ア 対象者：県内各地域の担い手（農業士・指導農業士）

期 日：平成 29 年 2 月 16 日から 3 月 14 日

実施回数：8 回

参加延べ人数：148 人

4 事業推進に関する会議等

(1) 農地中間管理事業運営委員会の開催

農地中間管理機構の円滑な推進を図るため、各地域の農業士・指導農業士等を委員とした運営委員会を設置し、委員会での各委員の意見を集約し、理事会へ報告、検討の上、事業推進に反映させた。

ア 第 1 回運営委員会

期 日：平成 28 年 7 月 15 日（金）

場 所：教育会館本館 6 階 608 会議室

出席者：委員 10 名、事務局 10 名、関係機関 12 名

内 容：生産基盤の再整備、農地の集約化、農地中間管理事業の農地の出し手への周知、人・農地プランなど地域の話し合いの促進について検討し、改善策につなげていくこととした。

イ 第2回運営委員会

期 日：平成28年10月26日（水）

場 所：教育会館新館4階401会議室

出席者：委員10名、事務局11名、関係機関3名

内 容：農地中間管理事業の農地の出し手への周知、農地の集約化、生産基盤の再整備、人・農地プランなど地域の話合いの推進について、取組案を提案し、出席者全員の賛同が得られた。取組に対する意見を踏まえ、機構の体制整備なども含め、次年度の活動を検討することとした。

ウ 第3回運営委員会

期 日：平成29年2月1日（水）

場 所：教育会館新館4階401会議室

出席者：委員10名、事務局11名、関係機関2名

内 容：第1回及び第2回における協議を踏まえ、29年度の取組について検討した。

(2) 本部と支部との会議

ア 機構の役員・本部職員が、現地で農地集積のコーディネートを行う機構支部農地活用推進員と毎月打合せを行い、実績を確認した。

イ 各支部における問題点・課題等を解決し、農地流動化に向けて適切に進行管理した。

(ア) 遊休農地に係る事務処理について

(イ) 農業委員会と機構との連携体制について

(ウ) 相続未登記の確認、同意取得について

(エ) 市町村ごとの推進状況の分析について

これらの課題については、平成29年度からそれぞれ対応することとした。

(3) 県・関係機関との会議

開催日	内 容	出席者、担当（延べ人数）
4/14・12/26	【千葉県農地利用集積担当者会議】 ・事業概要、推進体制の整備	110名 担当16名
4/25	【市町村等全体説明会】 ・役割分担、事業・事務の変更点	172名 担当12名
5/12～5/25 8/22～8/29 12/12～12/14	【農業事務所との意見交換会】 ・重点地区等の進捗状況、今後の取組 ・各農業事務所と年3回実施	10農業事務所 担当30名
5/15～3/22	【地域農地利用集積推進協議会】 ・事業概要、推進目標の共有 ・重点地区の設定、機構集積協力金	9地区9農業事務所 主席者444名 担当26名

5/20	【千葉県農地利用集積推進協議会】 ・事業の概要、関係団体への協力要請	26名 担当4名
6/1～6/10	【機構集積協力金地区説明会】 ・28年度協力金、交付基準	10農業事務所 担当30名
6/16～7/5	【耕作放棄地・遊休農地対策会議】 ・事業概要、農地集積による耕作放棄地抑制	10農業事務所 担当30名
6/20～12/9	【土地改良区との意見交換会】 ・業務委託拡大等について意見交換	県内28土地改良区 担当28名
7/8	【農業基盤整備促進事業等説明会】 ・事業概要、協力金制度説明	145名 担当1名
8/2	【ほ場整備事業営農推進担当者会議】 ・農地中間管理事業の推進、意見交換	34名 担当3名
9/16・1/30	【千葉県農地利用集積推進本部会議】 ・事業の進行管理、取組計画の確認	59名 担当6名
10/5～2/24	【農地利用最適化市町村巡回研修会】 ・農地利用最適化推進への取組	県内10市町 担当10名
10/21～11/15	【農地中間管理事業推進キャラバン】 ・市町村長への事業推進協力依頼	県内10市町 担当10名
2/2～2/3	【新たな基盤整備事業の実施に向けた 農業事務所との意見交換会】 ・実施候補地区の選定について意見交換	5農業事務所 担当2名
2/24～3/10	【新たな基盤整備事業の実施に向けた 担い手との意見交換会】 ・担い手への農地集積について意見交換	東葛飾・海匝・山武 担当3名

(4) ラジオCMの実施

- ア 目的：農業者及び土地持ち非農家等への農地中間管理事業の周知
イ 放送日：平成28年10月1日（土）～10月31日（月）のうち20日間
ウ 放送局：①ベイエフエム ②ニッポン放送
エ 問合せ件数：341件

5 評価委員会の開催

(1) 期 日：平成28年6月29日（水）

場 所：きぼーる 15F会議室4

出席者：評価委員4名、千葉県農地・農村振興課

(2) 評価委員による意見

ア 事業の仕組みとしては揃っているが、それをいかに農家に使ってもらうかが課題である。

イ まだまだ現場では制度を知らない農家も多く、周知の徹底が重要。具体的な取

組として土地改良区へ働きかけることが効果的。また、機構だけでなく市町村からも現場に本事業のメリットをしっかりと伝えてもらうことが必要である。

ウ 機構へ農地集積・集約化を図るために、農地集積のコーディネートを行う現地職員を整備しているが、今後の推進を進める上で全国平均と比べて人員が十分ではなく、更なる体制の強化が必要と考えられる。

6 関連事業

(1) 農地耕作条件改善事業

既に区画が整備されている農地の担い手等への農地集約を図るために必要な場合は、畦畔除去等による区画の拡大や暗渠排水等の簡易な整備を実施する。

ア 平成 28 年度の実施状況

H28 欄 ※印：H29 へ繰越あり 上段 () H28 支払額 単位：千円

地区	事業期間	事業内容	総事業費	H28 事業費	H29 以降
高田 (銚子市)	H28～H29	区画拡大 1.58ha 暗渠排水 1.58ha	5,250	(2,837) ※ 5,140	110
上湯江 (君津市)	H28～H29	排水路 1.1km 農地造成 6.02ha	325,000	(34,564) ※ 239,051	85,949
新橋 (富里市)	H28～H29	区画拡大 3.39ha 暗渠排水 3.19ha	13,320	(0) ※ 13,320	0
第二干拓 (柏市)	H28～H30	区画拡大 16.52ha 湧水処理 1.6km 条件改善推進費 1 式	28,610	(25,610) 25,610	3,000
我孫子 1 期 (我孫子市)	H28～H30	区画拡大 5.25ha 暗渠排水 4.17ha 湧水処理 0.7km	7,716	(0) ※ 1,191	6,525
合計 5 地区		受益面積 32.76ha	379,896	(63,011) 284,312	95,584

7 その他事業

(1) 耕作放棄地問題啓発事業（耕作放棄地対策マニュアル）（公益目的事業共通）

千葉県からの委託を受け、以下の内容で実施した。

ア 目的

耕作放棄地対策マニュアルは、県内農業委員などに対し配布するもので、農業委員などが農地利用最適化活動を行う際に、土地所有者や地域の担い手に対して、適切な指導及び助言を行うために活用する。

イ 内容

全国的に耕作放棄地対策の強化が求められていることから、農業委員などによる農地利用最適化活動などに活用してもらうため、耕作放棄地対策マニュアルを 2,500 部作成し、県内各市町村農業委員会及び千葉県へ提供した。

(2) 農地売買支援事業（農業経営基盤強化促進法）（収益事業）

ア 農地売買等事業

離農又は経営転換する者の農地を機構が買い入れ、売り渡す事業。

平成 28 年度の実績はなかった。

イ 旧農地保有合理化事業

経営規模の縮小を考えている農家や農業をやめることを考えている農家から、機構が農地を借りて経営規模拡大を考えている農家に貸す事業。

区分	地権者	耕作者	筆数	面積
合計	34 人	28 人	135 筆	181,047 m ²

※貸借期間が残っているもの。H33 年度期間満了。

ウ 空港関連事業

空港周辺農用地の買入れ、売渡し、管理、貸付け及び代替地の管理、譲渡等については、管理、貸付けのみ実施した。

(ア) 管理

区分	筆数	面積
合計	122 筆	161,954 m ²

(イ) 貸付け（上記管理面積の内）

区分	耕作者	筆数	面積
合計	18 人	43 筆	72,442 m ²

第 5 組織力強化対策事業（共益事業）

1 組織活動支援事業

県内生産者の組織化を促進することにより、経営力の向上を図るとともに、安定した品質での園芸農産物の供給力を高めるため、生産から販売面までの生産者の自主的組織活動を支援した。

(1) 事業の支援内容

ア 消費拡大事業（製品の理解促進、イベントの開催、出展、共進会等）

イ 担い手対策事業（研修会、講演会等）

ウ 各種連合会の部会活動の推進

(2) 実施内容

ア 野菜関係組織活動推進事業

事業名	期日	場所等
秋冬野菜出陣式 市場関係者との情報交換会	平成 28 年 11 月 11 日	東京都大田市場
千葉県野菜優良品種産地定着促進事業	通年	4 会員が取組
九十九里ネギ若手生産者交流会	平成 29 年 1 月 26 日	横芝光町、山武市
販売拡大資材作成配布	11,500 部作成	県内産地

イ 果樹関係組織活動推進事業

事業名	期日	場所
千葉なし生産販売対策会議	平成 28 年 7 月 29 日	千葉市
なし販売促進資材(ポスター 6000、ポップ 1000) 作成	平成 28 年 7 月	—
かんきつ研修会	平成 28 年 11 月 2 日 平成 29 年 3 月 8 日	館山市 館山市
なし研究部研修会 視察研修会 現地研究会	平成 28 年 4 月～29 年 1 月 平成 28 年 6 月 30 日 平成 28 年 10 月 20 日 平成 29 年 1 月 30 日	千葉市 神奈川県 横芝光町・東金市 千葉市
びわ研修会	平成 28 年 9 月 7 日	館山市
千葉なし出荷反省会	平成 28 年 11 月 17 日	千葉市
なし研究部代表者会議	平成 29 年 3 月 2 日	千葉市
食育活動	平成 28 年 4 月～29 年 2 月	5 地区

ウ 花き関係組織活動推進事業

事業名	期日	場所
花き流通改善検討会	平成 28 年 5 月 20 日	君津市
県民の日 PR 活動	平成 28 年 6 月 19 日	千葉市幕張メッセ
IFEX2016 への出展	平成 28 年 10 月 12～14 日	千葉市幕張メッセ
第 37 回千葉県フラワーフェスティバル	平成 29 年 1 月 5～9 日	㈱三越千葉店
消費拡大事業:花き市場巡回	平成 28 年 12 月 2 日、5 日	東京都大田花き外 5 市場
消費拡大事業:花き市場展示	平成 29 年 2 月 17 日	東京都世田谷花き
第 66 回関東東海花の展覧会	平成 29 年 2 月 1～5 日	東京都池袋サンシャインシティ 文化会館
各種部会活動の推進	随時:カーネーション部 会、ばら部会、球根切花部 会、鉢物部会、洋ラン部会	県内全域

エ 植木関係組織活動推進事業

事業名	時期	場所
紅くじゃく現地研修会	平成 28 年 5 月 13 日	県農林総合研究センター
植木生産改善講習会	平成 28 年 10 月 6 日	県立農業大学校
第 44 回千葉県植木共進会	平成 28 年 10 月 26～30 日	㈱八日市場植木センター

オ いちご関係組織活動推進事業

事業名	時期	場所
いちご研修会	平成 28 年 7 月 13 日 平成 28 年 11 月 29 日	山武市 山武市
原種苗委託増殖事業	平成 28 年 10 月～11 月	成田市、長生村
いちご販売促進資材の作成	平成 28 年 10 月	ポスター等

2 活動促進事業

以下の団体に取り組む活動を支援し、連携強化に努めた。

- (1) 千葉県花き振興地域協議会
協議会活動への運営・支援
- (2) 千葉県農業会議
賛助会員
- (3) 千葉県農業用廃プラスチック対策協議会
会員

貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度 (平成28年度)	前年度 (平成27年度)	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	159,694,469	129,692,910	30,001,559
未収金	8,250,782	4,109,141	4,141,641
販売用農地(空港関連農地)	875,503,428	875,503,428	0
農地耕作条件改善事業仮払金	63,010,936		63,010,936
流動資産合計	1,106,459,615	1,009,305,479	97,154,136
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,357,230	7,357,230	0
青果物価格補償事業引当資産	537,722,264	530,711,410	7,010,854
事業円滑化積立資産	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	695,079,494	688,068,640	7,010,854
(3) その他固定資産			
機械装置	2,506,735	1,524,773	981,962
合理化事業 長期未収金	546,000	564,000	△ 18,000
合理化事業 農地賃借料一括前払	250,000	535,672	△ 285,672
保証金	22,000	22,000	0
外部出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	3,674,735	2,996,445	678,290
固定資産合計	698,754,229	691,065,085	7,689,144
資産合計	1,805,213,844	1,700,370,564	104,843,280
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	51,124,926	31,456,570	19,668,356
未払費用	4,734,189	4,472,181	262,008
未払消費税等	4,129,500		4,129,500
預り金	256,800	233,920	22,880
未払法人税等	540,500	214,500	326,000
農地耕作条件改善事業仮受金	65,378,968		65,378,968
流動負債合計	126,164,883	36,377,171	89,787,712
2. 固定負債			
農業開発公社清算費用借入金	112,000,000	114,000,000	△ 2,000,000
合理化事業 長期借入金	250,000	535,672	△ 285,672
退職給付引当金	8,027,640	7,357,230	670,410
青果物価格補償事業預り金	537,722,264	530,711,410	7,010,854
農地預り金	789,421,049	789,421,049	0
預り保証金	125,000	285,672	△ 160,672
固定負債合計	1,447,545,953	1,442,311,033	5,234,920
負債合計	1,573,710,836	1,478,688,204	95,022,632
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体助成金	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	81,503,008	71,682,360	9,820,648
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	231,503,008	221,682,360	9,820,648
負債及び正味財産合計	1,805,213,844	1,700,370,564	104,843,280

貸借対照表内訳表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	75,229,518	22,293,286	62,171,665	159,694,469
未収金	8,250,782	0	0	8,250,782
販売用農地(空港関連農地)	0	875,503,428	0	875,503,428
農地耕作条件改善事業仮払金	63,010,936	0	0	63,010,936
流動資産合計	146,491,236	897,796,714	62,171,665	1,106,459,615
2. 固定資産				
(1) 基本財産	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	7,357,230	7,357,230
青果物価格補償事業引当資産	537,722,264	0	0	537,722,264
事業円滑化積立資産	0	0	150,000,000	150,000,000
特定資産合計	537,722,264	0	157,357,230	695,079,494
(3) その他固定資産				
機械装置	2,506,735	0	0	2,506,735
合理化事業 長期未収金	0	546,000	0	546,000
合理化事業 農地賃借料一括前払	0	250,000	0	250,000
保証金	22,000	0	0	22,000
外部出資金	0	350,000	0	350,000
その他固定資産合計	2,528,735	1,146,000	0	3,674,735
固定資産合計	540,250,999	1,146,000	157,357,230	698,754,229
資産合計	686,742,235	898,942,714	219,528,895	1,805,213,844
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	49,967,303	0	1,157,623	51,124,926
未払費用	4,574,295	0	159,894	4,734,189
未払消費税等	0	251,295	3,878,205	4,129,500
預り金	0	0	256,800	256,800
未払法人税等	0	540,500	0	540,500
農地耕作条件改善事業仮受金	65,378,968	0	0	65,378,968
流動負債合計	119,920,566	791,795	5,452,522	126,164,883
2. 固定負債				
農業開発公社清算費用借入金	0	112,000,000	0	112,000,000
合理化事業 長期借入金	0	250,000	0	250,000
退職給付引当金	0	0	8,027,640	8,027,640
青果物価格補償事業預り金	537,722,264	0	0	537,722,264
農地預り金	0	789,421,049	0	789,421,049
預り保証金	0	125,000	0	125,000
固定負債合計	537,722,264	901,796,049	8,027,640	1,447,545,953
負債合計	657,642,830	902,587,844	13,480,162	1,573,710,836
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体助成金	0	0	150,000,000	150,000,000
指定正味財産合計	0	0	150,000,000	150,000,000
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)			(150,000,000)	(150,000,000)
2. 一般正味財産	50,659,753	△ 648,245	31,491,500	81,503,008
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	50,659,753	△ 648,245	181,491,500	231,503,008
負債及び正味財産合計	708,302,583	901,939,599	194,971,662	1,805,213,844

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益計	660,996	654,404	6,592
受取会費計	44,483,700	44,388,160	95,540
事業収益計	59,157,922	11,356,322	47,801,600
受取補助金等計	106,378,301	86,001,915	20,376,386
受取負担金計	4,500,000	4,500,000	0
雑収益	233,889	258,347	△ 24,458
受取受託金	76,762,676	67,933,012	8,829,664
受取交付金	7,352,558	12,500,000	△ 5,147,442
経常収益計	299,530,042	227,592,160	71,937,882
(2) 経常費用			
事業費計	276,435,217	197,605,661	78,829,556
管理費計	12,733,677	10,366,944	2,366,733
経常費用計	289,168,894	207,972,605	81,196,289
評価損益等調整前当期経常増減額	10,361,148	19,619,555	△ 9,258,407
当期経常増減額	10,361,148	19,619,555	△ 9,258,407
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,361,148	19,619,555	△ 9,258,407
法人税、住民税及び事業税	540,500	214,500	326,000
当期一般正味財産増減額	9,820,648	19,405,055	△ 9,584,407
一般正味財産期首残高	71,682,360	52,277,305	19,405,055
一般正味財産期末残高	81,503,008	71,682,360	9,820,648
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
指定正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
III 正味財産期末残高	231,503,008	221,682,360	9,820,648

正味財産増減計算書内訳表（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	公益目的事業会計	生産振興対策事業 (公1)	野菜価格安定事業 (公2)	農地中間管理事業 (公3)	共通	小計	農地売買支援事業 (収益事業)	組織力強化対策事 業(共益事業)		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益										
特定資産受取利息									660,996	660,996
特定資産運用益計									660,996	660,996
受取会費										
正会員受取会費		14,000,000	200,000	200,000	7,036,850	21,436,850		1,232,000	1,232,000	20,204,850
賛助会員受取会費					805,000	805,000				805,000
受取会費計		14,000,000	200,000	200,000	7,841,850	22,241,850		1,232,000	1,232,000	21,009,850
事業収益										
農地賃貸料収益				53,493,292		53,493,292	688,537		688,537	54,181,829
農地管理収益							4,756,605		4,756,605	4,756,605
空港農地直接経費収益							219,488		219,488	219,488
事業収益計				53,493,292		53,493,292	5,664,630		5,664,630	59,157,922
受取補助金等										
受取国庫補助金				94,292,321		94,292,321				94,292,321
受取県補助金		9,800,000				9,800,000	2,285,980		2,285,980	12,085,980
受取補助金等計		9,800,000		94,292,321		104,092,321	2,285,980		2,285,980	106,378,301
受取負担金										
価格補償事業運営費			4,500,000			4,500,000				4,500,000
受取負担金計			4,500,000			4,500,000				4,500,000
雑収益										
受取利息		75	198,430			198,505	230		230	2,382
雑収益										32,772
雑収益計		75	198,430			198,505	230		230	35,154
受取県等受託金		74,543,812	1,327,864		891,000	76,762,676				76,762,676
受取受託金		74,543,812	1,327,864		891,000	76,762,676				76,762,676
受取県交付金		7,352,558				7,352,558				7,352,558
受取交付金		7,352,558				7,352,558				7,352,558
経常収益計		105,696,445	6,226,294	147,985,613	8,732,850	268,641,202	7,950,840	1,232,000	9,182,840	21,706,000
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬		5,257,392	1,663,008	5,224,416		12,144,816	296,784		296,784	12,441,600
給料手当		52,763,605	2,941,728	38,243,777	64,800	94,013,910	1,219,496		1,219,496	95,233,406
臨時雇賃金		3,295,363		2,149,080		5,444,443				5,444,443
退職給付費用				409,700		409,700	34,337		34,337	444,037
法定福利費		9,866,845	686,066	6,471,306		17,024,217	180,412		180,412	17,204,629
福利厚生費		268,450	8,693	122,587		399,730	10,227		10,227	409,957
旅費交通費		3,630,225	137,322	2,464,114		6,231,661	16,926		16,926	6,248,587
通信運搬費		1,108,641	141,197	797,677	51,384	2,098,899	65,571		65,571	2,164,470
通信広告料(事業)				1,609,200		1,609,200				1,609,200
機械装置減価償却費(事業)		651,084				651,084				651,084
消耗什器備品費		204,380				204,380				204,380
消耗品費		2,328,542	135,095	1,639,501	457,716	4,560,854	157,948		157,948	4,718,802
修繕費		644,760				644,760				644,760
印刷製本費		2,281,662	129,600	3,720,671	887,004	7,018,937				7,018,937
資材費		5,030,894				5,030,894				5,030,894
会議費		897,569	7,576	165,555	27,382	1,098,082				1,098,082
光熱水道費		2,773,685		125,383		2,899,068				2,899,068
賃借料		3,150,657	92,415	4,518,399		7,761,471	107,291		107,291	7,868,762
諸謝金		7,668,148		20,000		7,688,148				7,688,148

正味財産増減計算書内訳表（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	合計
	公益目的事業会計	生産振興対策事業 (公1)	野菜価格安定事業 (公2)	農地中間管理事業 (公3)	共通	小計	農地売買支援事業 (収益事業)	組織力強化対策事 業(共益事業)	小計		
報償費				364,000		364,000					364,000
租税公課		3,766,496	67,258	34,200	44,996	3,912,950	470,135		470,135		4,383,085
支払負担金		345,000			5,000	350,000	300,000	280,000	580,000		930,000
支払助成金								952,000	952,000		952,000
委託費		8,909,897	684,369	25,793,302		35,387,568	36,369		36,369		35,423,937
農地賃借料				53,493,508		53,493,508	688,537		688,537		54,182,045
雑費		471,904	46,905	639,022	1,944	1,159,775	17,129		17,129		1,176,904
事業費計		115,315,199	6,741,232	148,005,398	1,540,226	271,602,055	3,601,162	1,232,000	4,833,162	0	276,435,217
管理費											
役員報酬										2,798,400	2,798,400
給料手当										2,389,269	2,389,269
退職給付費用										226,373	226,373
法定福利費										2,180,783	2,180,783
福利厚生費										45,283	45,283
会議費										169,820	169,820
旅費交通費										760,046	760,046
通信運搬費										734,006	734,006
消耗品費										1,310,605	1,310,605
印刷製本費										181,666	181,666
賃借料										1,229,529	1,229,529
租税公課										96,505	96,505
委託費										250,739	250,739
雑費										360,653	360,653
管理費計										12,733,677	12,733,677
経常費用計		115,315,199	6,741,232	148,005,398	1,540,226	271,602,055	3,601,162	1,232,000	4,833,162	12,733,677	289,168,894
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 9,618,754	△ 514,938	△ 19,785	7,192,624	△ 2,960,853	4,349,678	0	4,349,678	8,972,323	10,361,148
当期経常増減額		△ 9,618,754	△ 514,938	△ 19,785	7,192,624	△ 2,960,853	4,349,678	0	4,349,678	8,972,323	10,361,148
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計											
(2) 経常外費用											
経常外費用計											
当期経常外増減額											
他会計振替額	2,093,373					2,093,373	△ 2,093,373		△ 2,093,373	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,093,373	△ 9,618,754	△ 514,938	△ 19,785	7,192,624	△ 867,480	2,256,305	0	2,256,305	8,972,323	10,361,148
法人税、住民税及び事業税						0	540,500		540,500	0	540,500
当期一般正味財産増減額	2,093,373	△ 9,618,754	△ 514,938	△ 19,785	7,192,624	△ 867,480	1,715,805	0	1,715,805	8,972,323	9,820,648
一般正味財産期首残高	32,814,270	△ 11,379,192	30,677,935	△ 585,780	0	51,527,233	538,556	△ 2,902,606	△ 2,364,050	22,519,177	71,682,360
一般正味財産期末残高	34,907,643	△ 20,997,946	30,162,997	△ 605,565	7,192,624	50,659,753	2,254,361	△ 2,902,606	△ 648,245	31,491,500	81,503,008
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額											
指定正味財産期首残高										150,000,000	150,000,000
指定正味財産期末残高										150,000,000	150,000,000
III 正味財産期末残高	34,907,643	△ 20,997,946	30,162,997	△ 605,565	7,192,624	50,659,753	2,254,361	△ 2,902,606	△ 648,245	181,491,500	231,503,008

財産目録
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	千葉銀行県庁支店 他	運転資金、未払金残高	159,694,469
	未収金	千葉県 他	県補助金、受託金等の未収	8,250,782
	販売用農地(空港関連農地)		収益事業の販売用農地	875,503,428
	農地耕作条件改善事業仮払金	(有)沼南ファーム 他	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮払	63,010,936
流動資産合計				1,106,459,615
(固定資産)				
基本財産				0
特定資産				695,079,494
	退職給付引当資産	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	7,357,230
	青果物価格補償事業引当資産	千葉銀行県庁支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	68,722,264
		農林中央金庫千葉支店	価格補償事業における事業資金の引当資産	469,000,000
	事業円滑化積立資産	千葉県債	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	100,000,000
		千葉みらい農業協同組合	財政基盤の強化と事業効率化のための事業円滑化引当資産	50,000,000
その他固定資産				3,674,735
	機械装置	種苗センター機械装置	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,506,735
	合理化事業 長期未収金	農地長期貸付金 1件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	546,000
	合理化事業 農地賃借料一括前払	農地一括前払貸付金 1件	収益事業における農地保有合理化事業のための資産	250,000
	保証金	千葉県自治体福祉センター	公益目的事業における駐車場利用のための借用保証金	22,000
	外部出資金	全国農地保有合理化協会債務補償事業出資金	収益事業における農地保有合理化事業のための出資	350,000
固定資産合計				698,754,229
資産合計				1,805,213,844
(流動負債)				
	未払金	千葉県、市町村、業者 他	補助金返還、市町村への業務委託費等	51,124,926
	未払費用	職員	嘱託職員及び日々雇用職員の3月分給料	4,734,189
	未払消費税等	千葉東税署 他	課税所得に対する未払消費税	4,129,500
	預り金	千葉東税務署、関係市町村	源泉所得税、住民税	256,800
	未払法人税等	千葉東税署 他	未払法人税	540,500
	農地耕作条件改善事業仮受金	関東農政局 他	農地中間管理事業農地耕作条件改善事業補助金の仮受	65,378,968
流動負債合計				126,164,883
(固定負債)				
	農業開発公社清算費用借入金	千葉県	農業開発公社清算債務借入金	112,000,000
	合理化事業 長期借入金	全国農地保有合理化協会	収入事業における農地保有合理化事業のための借入金	250,000
	退職給付引当金	千葉銀行県庁支店	職員に対する退職給付金の引当資産	8,027,640
	青果物価格補償事業預り金	千葉県、全農千葉県本部、農協	価格補償事業における造成基金	537,722,264
	農地預り金	農用地 芝山町他 3市(122筆)	収益事業の空港関係販売用農地	789,421,049
	預り保証金	預かり保証金 1件	収益事業における農地保有合理化事業貸付保証金	125,000
固定負債合計				1,447,545,953
負債合計				1,573,710,836
正味財産				231,503,008

財務諸表に対する注記

1 会計基準

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日・内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定率法により減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,357,230	0	0	7,357,230
青果物価格補償事業引当資産	530,711,410	7,010,854	0	537,722,264
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	0	0	150,000,000
小計	688,068,640	7,010,854	0	695,079,494

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
基本財産引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
2. 特定資産				
退職給付引当資産	7,357,230	(0)	(0)	(7,357,230)
青果物価格補償事業引当資産	537,722,264	(0)	(0)	(537,722,264)
事業円滑化積立事業引当資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	(0)
小計	695,079,494	(150,000,000)	(0)	(545,079,494)

※青果物価格補償事業引当資産に係るその他注記、及び以下の資金等内訳については、別途資料により説明。

- (1) 平成 28 年度野菜価格安定事業に係る資金内訳
- (2) 平成 28 年度野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表
- (3) 平成 28 年度野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

単位：円

科目	種類	数量	関連事業	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	ニプロ 掘取機	1 台	種苗	312,120	156,794	155,326
	ニプロ ロータリー	1 台	種苗	658,800	330,950	327,850
	パロネス ハンマーナイフモア	1 台	種苗	509,760	256,079	253,681
	ウッドチップパー	1 台	種苗	504,792	152,959	351,833
	超音波加湿器	1 台	種苗	639,446	167,640	471,806
	土壌消毒器	1 台	種苗	993,600	47,361	946,239
合計		6 台	—	3,618,518	1,111,783	2,506,735

6 補助金等の内訳及び交付者

補助金等の内訳及び交付者については、次のとおりである。

単位：円

補助金等名称	交付者	当期末残高
補助金		
園芸産地強化・連携支援事業補助金	千葉県	9,800,000
農地中間管理事業補助金	国及び千葉県	94,292,321
農地売買支援事業	千葉県	2,350,000
小計		106,442,321
交付金		
千葉新規就農等支援事業	千葉県	7,352,558
農地中間管理事業農地耕作条件改善事業	国	48,097,000
小計	—	55,449,558

7 退職給付関係

- (1) 退職給付債務及びその内訳

単位：円

退職給付引当金	8,027,640 円	正職員 6 名に対する退職給付引当金
---------	-------------	--------------------

- (2) 引当金の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

＜参考1＞平成28年度 野菜価格安定事業に係る資金内訳(会計年度ベース)

(平成29年3月31日時点の資金残高の内訳)

事業名	園芸協会に 造成されている金額 (県・全農・JA分)	(参考)		備考
		(独)農畜産業振興機構に 造成されている金額 (国費分)	合計	
千葉県青果物価格補償事業	308,420,192 円		308,420,192 円	
特定野菜供給産地育成価格差補給事業	145,401,146 円	74,627,162 円	220,028,308 円	
指定野菜供給産地育成価格差補給事業	56,015,349 円	56,015,350 円	112,030,699 円	
特別業務資金	27,885,577 円		27,885,577 円	
合計	537,722,264 円		668,364,776 円	

<参考2>平成28年度 野菜価格安定事業に係る資金造成計画総括表(事業年度ベース)

1 千葉県青果物価格補償事業

対象野菜	出荷期間 (月)	予約数量 (kg)	交付準備金 造成額 (円)	事業開始前 交付準備金 造成額 (円)	差引交付準備金 造成額 (円)	出荷数量 (kg)	対象数量 (kg)	交付金額 (円)	事業実施後 資金造成額 (円)
キャベツ	5.1~7.31	698,000	13,143,340	11,347,953	1,795,387	762,800	698,000	201,104	12,942,236
	10.1~12.31	170,000	3,452,700	3,131,400	321,300	26,320	0	0	3,452,700
	小計	868,000	16,596,040	14,479,353	2,116,687	789,120	698,000	201,104	16,394,936
ごぼう	10.1~12.31	83,000	5,185,840	3,505,689	1,680,151	46,200	0	0	5,185,840
	1.1~3.31	110,000	7,954,100	7,171,891	782,209	17,140	17,140	880,428	7,073,672
	小計	193,000	13,139,940	10,677,580	2,462,360	63,340	17,140	880,428	12,259,512
だいこん	4.1~6.30	885,000	21,505,500	24,907,500	0	405,780	401,450	344,790	21,160,710
	10.1~12.31	0	0	325,800	0	0	0	0	0
	小計	885,000	21,505,500	25,233,300	0	405,780	401,450	344,790	21,160,710
トマト	5.1~6.30	107,000	6,907,920	6,971,020	0	457,586	107,000	4,650	6,903,270
	7.1~7.31	85,600	6,035,656	7,081,215	0	52,872	52,872	2,274,112	3,761,544
	小計	192,600	12,943,576	14,052,235	0	510,458	159,872	2,278,762	10,664,814
にんじん	6.1~7.31	331,000	12,270,170	8,338,481	3,931,689	339,490	299,880	657,961	11,612,209
	4.1~6.30	485,700	37,680,606	35,424,659	2,438,429	488,550	0	0	37,680,606
	7.1~9.30	228,000	18,358,560	17,460,103	1,566,474	162,985	145,660	2,735,421	15,623,139
ねぎ	10.1~12.31	179,500	12,058,810	11,531,587	1,316,273	230,905	0	0	12,058,810
	1.1~3.31	82,000	5,796,580	5,037,340	759,240	204,250	79,575	14,474	5,782,106
	小計	975,200	73,894,556	69,453,689	6,080,416	1,086,690	225,235	2,749,895	71,144,661
ほうれんそう	4.1~6.30	0	0	0	0	0	0	0	0
	9.1~12.31	45,000	4,848,750	3,815,003	1,033,747	26,514	0	0	4,848,750
	1.1~3.31	45,000	4,261,050	3,880,350	380,700	70,377	27,712	1,325,811	2,935,239
レタス(結球)	小計	90,000	9,109,800	7,695,353	1,414,447	96,891	27,712	1,325,811	7,783,989
	4.1~5.31	78,000	3,405,480	3,405,480	0	83,778	68,400	42,438	3,363,042
	11.1~12.31	30,000	1,200,000	1,112,587	87,413	29,006	0	0	1,200,000
わけぎ	1.1~3.31	103,000	6,746,500	6,511,278	235,222	80,570	61,950	970,007	5,776,493
	小計	211,000	11,351,980	11,029,345	322,635	193,354	130,350	1,012,445	10,339,535
	4.1~5.31	94,850	14,806,085	13,291,864	1,514,221	66,479	66,479	1,231,399	13,574,686
サラダ菜	11.1~12.31	103,350	15,746,406	11,780,489	3,965,917	53,553	0	0	15,746,406
	3.1~3.31	48,500	8,428,330	7,674,155	754,175	29,102	29,102	207,453	8,220,877
	小計	246,700	38,980,821	32,746,508	6,234,313	149,134	95,581	1,438,852	37,541,969
合 計	4.1~6.30	312,000	26,002,080	27,340,560	0	237,017	237,017	724,521	25,277,559
	7.1~9.30	296,000	34,922,080	28,341,321	6,580,759	215,948	208,227	15,475,505	19,446,575
	10.1~12.31	224,000	28,414,400	20,838,176	7,576,224	196,166	0	0	28,414,400
合 計	1.1~3.31	233,000	32,981,150	29,386,342	3,594,808	194,604	194,604	17,611,697	15,369,453
	小計	1,065,000	122,319,710	105,906,399	17,751,791	843,735	639,848	33,811,723	88,507,987
	小計	5,057,500	332,112,093	299,612,243	40,314,338	4,477,992	2,695,068	44,701,771	287,410,322

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間 (月)	予約数量 (kg)	交付準備金 造成額 (円)	事業開始前 交付準備金 造成額 (円)	差引交付準備金 造成額 (円)	出荷数量 (kg)	対象数量 (kg)	交付金額 (円)	事業実施後 資金造成額 (円)
かぶ	4.1~6.30	50,000	1,076,500	992,742	83,758	54,700	37,030	199,330	877,170
	10.1~12.31	50,000	1,058,000	1,051,449	6,551	120,317	0	0	1,058,000
	小計	100,000	2,134,500	2,044,191	90,309	175,017	37,030	199,330	1,935,170
そらまめ	5.1~7.31	44,000	2,713,920	2,464,832	249,088	215,288	0	0	2,713,920
	5.1~6.30	182,000	9,287,460	8,952,727	549,294	158,488	0	0	9,287,460
	7.1~10.31	350,000	27,545,000	25,400,225	2,144,775	296,520	225,272	1,832,490	25,712,510
にら	11.1~2月末日	115,000	14,224,350	10,756,213	3,468,137	104,424	0	0	14,224,350
	3.1~4.30	186,000	14,176,920	14,138,072	38,848	146,596	0	0	14,176,920
	小計	833,000	65,233,730	59,247,237	6,201,054	706,028	225,272	1,832,490	63,401,240
ブロッコリー	10.1~12.31	100,000	5,712,000	1,562,233	4,149,767	68,636	68,636	176,172	5,535,828
	1.1~3.31	38,000	2,170,560	1,875,135	295,425	49,156	38,000	1,041,286	1,129,274
	小計	138,000	7,882,560	3,437,368	4,445,192	117,792	106,636	1,217,458	6,665,102
ながいも以外の やまのいも	4.1~6.30	310,000	32,063,300	32,063,300	0	282,252	0	0	32,063,300
	7.1~10.31	514,000	52,063,060	52,063,060	0	418,816	0	0	52,063,060
	10.1~12.31	435,000	41,755,650	41,755,650	0	379,126	0	0	41,755,650
合計	1.1~3.31	187,000	18,389,580	18,389,580	0	246,068	0	0	18,389,580
	小計	1,446,000	144,271,590	144,271,590	0	1,326,262	0	0	144,271,590
	合計	2,561,000	222,236,300	211,465,218	10,985,643	2,540,387	368,938	3,249,278	218,987,022

(2) 指定野菜等供給産地育成価格差補給事業

対象野菜	出荷期間 (月)	予約数量 (kg)	交付準備金 造成額 (円)	事業開始前 交付準備金 造成額 (円)	差引交付準備金 造成額 (円)	出荷数量 (kg)	対象数量 (kg)	交付金額 (円)	事業実施後 資金造成額 (円)
夏秋キャベツ	7.1~10.31	2,453,000	43,148,270	44,183,737	0	1,231,440	1,219,140	398,765	42,749,505
冬キャベツ	11.1~12.31	1,300,000	22,607,000	17,152,681	5,454,319	705,520	0	0	22,607,000
	1.1~3.31	50,000	1,155,000	539,797	615,203	26,690	24,980	235,352	919,648
	小計	1,350,000	23,762,000	17,692,478	6,069,522	732,210	24,980	235,352	23,526,648
春だいこん	4.1~6.30	595,000	12,399,800	11,894,375	1,642,655	280,840	277,240	1,099,122	11,300,678
冬春ニトマト	5.1~6.30	54,000	5,570,100	5,570,100	0	37,645	0	0	5,570,100
	11.21~2月末日	46,000	6,342,940	5,117,371	1,225,569	43,272	0	0	6,342,940
	3.1~4.30	44,000	6,516,400	6,516,400	0	37,864	37,864	595,646	5,920,754
	小計	144,000	18,429,440	17,203,871	1,225,569	118,781	37,864	595,646	17,833,794
冬春トマト	5.1~6.30	168,000	9,297,120	8,433,600	863,520	177,255	143,119	708,204	8,588,916
夏秋きゅうり	10.1~11.30	31,000	2,147,060	540,410	1,606,650	29,030	0	0	2,147,060
冬にんじん	11.1~12.31	50,000	979,500	592,996	386,504	28,070	0	0	979,500
	1.1~3.31	160,000	4,073,600	1,941,576	2,132,024	108,340	0	0	4,073,600
	小計	210,000	5,053,100	2,534,572	2,518,528	136,410	0	0	5,053,100
合計		4,951,000	114,236,790	102,483,043	13,926,444	2,705,966	1,702,343	3,037,089	111,199,701

＜参考3＞平成28年度 野菜価格安定事業の特別業務資金に係る内訳

1 千葉県青果物価格補償事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成27年度末 残高	4,032,264円	
②	平成28年度 積立分	7,814,488円	
③	平成28年度 返戻分	7,453,378円	
	平成28年度末 残高	4,393,374円	①+②-③

2 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

(1) 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成27年度末 残高	26,396,233円	
②	平成28年度 積立分	143,040円	
③	平成28年度 返戻分	3,362,970円	
	平成28年度末 残高	23,176,303円	①+②-③

(2) 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

No	項目	金額 (県・全農・JA分)	備考
①	平成27年度末 残高	0円	
②	平成28年度 積立分	1,086,348円	
③	平成28年度 返戻分	1,086,348円	
	平成28年度末 残高	0円	①+②-③